（別紙様式4）

令和6年7月31日

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
東放学園専門学校	昭和54年4月1日	堀内　和人	〒　168-0063 （住所）　東京都杉並区和泉2-4-1 （電話）　03-3323-8531
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地
学校法人東放学園	昭和54年4月1日	斉藤　晃	〒　168-0063 （住所）　東京都杉並区和泉2-4-1 （電話）　03-3323-8531

分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度
文化・教養	放送専門課程	放送音響科	平成30(2018)年度	－	令和 1(2019)年度

学科の目的	テレビ・ラジオ・アニメの世界で活躍できる“音”のスペシャリストを育成する学科。音の知識や音声機材、DAWソフト「Pro Tools」等のスキルを習得する実践教育、コミュニケーション能力やビジネスマナー等を身につける人間教育、創造の感性や熱意を育む自立教育という三つの教育方針を定め、メディアとエンターテインメントの発展に寄与できる人材の育成を目的としている。□
学科の特徴（取得可能な資格、中退率　等）	映像音響処理技術者資格認定、情報処理技能検定、日本漢字能力検定、日本語ワープロ検定 中退率：7%

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,700 単位時間	630 単位時間	585 単位時間	780 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			－ 単位	－ 単位	－ 単位	－ 単位	－ 単位	－ 単位

生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数（生徒実員の内数）(B)	留学生割合(B/A)
178 人	115 人	9 人	8 %

就職等の状況			
■卒業者数（C）	：	69	人
■就職希望者数（D）	：	62	人
■就職者数（E）	：	59	人
■地元就職者数（F）		56	人
■就職率（E/D）		95	%
■就職者に占める地元就職者の割合（F/E）		95	%
■卒業者に占める就職者の割合（E/C）		86	%
■進学者数		0	人

■その他

業務委託契約2名、その他8名ラジオ番組制作スタッフは特定の企業に雇

（令和　　5 年度卒業者に関する令和４年５月１日時点の情報）

■主な就職先、業界等

（令和5年度卒業生）

㈱日テレ・テクニカル・リソーシズ、㈱TBSアクト、㈱テイクシステムズ、㈱スウィッシュ・ジャパン、㈱テレテック、㈱シャ・ラ・ラ・カンパニー、東映㈱、ヴェルト㈱　ほか

第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：　無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体：　受審年月：　評価結果を掲載したホームページＵＲＬ
当該学科のホームページURL	https://www.tohogakuen.ac.jp/toho/sound/

企業等と連携した実習等の実施状況（Ａ、Ｂいずれかに記入）

（Ａ：単位時間による算定）

総授業時数		1,995 単位時間
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	180 単位時間
	うち企業等と連携した演習の授業時数	210 単位時間
	うち必修授業時数	330 単位時間
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	105 単位時間
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間
	（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	30 単位時間

（Ｂ：単位数による算定）

総授業時数		－ 単位
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	－ 単位
	うち企業等と連携した演習の授業時数	－ 単位
	うち必修授業時数	－ 単位
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	－ 単位
	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	－ 単位
	（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	－ 単位

教員の属性（専任教員について記入）

① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	1 人
② 学士の学位を有する者等	（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	8 人
③ 高等学校教諭等経験者	（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人
④ 修士の学位又は専門職学位	（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	0 人
⑤ その他	（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人
計		9 人

上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね５年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	0 人

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

高度な実践力や威力の発揮に欠かせない人間性や自立心を育み、環境や技術等の変化が著しい当該業界において順応力を持った人材を輩出するために、
①学生が享受すべき知識や技術について、連携企業との日常的なコミュニケーション・意見交換を通じて、教育課程の編成や教育環境の構築に関して、積極的に反映させる事。
②就職先ともなり得る連携企業に所属する社員を講師として招聘し、実習・演習授業において実利性・専門性が高いカリキュラムを構成する事。

以上を、企業等との組織的な連携の基本方針としている。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

学校長を委員長とし、以下、副校長、教務教育部長の他、就職指導や就職先企業の交渉等を主な業務とする学務管理部業務主任や学科運営を主たる業務とする学科主任を学内の委員とし、学科が委嘱する業界企業の方と業界関連団体に所属し、実践の環境を熟知し、あるいはそれらを俯瞰し統括する立場の方を学外の委員として構成している。
学外委員からは当該業界の動向や変化等について、学内委員からは学事や学生の動向等について意見交換を行い、積極的な情報共有を図る。
また、カリキュラムのあり方や授業の構成について、同業界において求める人材像や育むべき人間性や実践力について等、これらの具体的要件に関しても意見交換や議論を行い、教育課程決定の基とする場として位置付けている。

当委員会の内容は、学内委員により学科毎に実施されているカリキュラム会議で発議がなされ、学科担当職員との意見交換を経て、重要度の高い項目等から教育課程の編成に取り入れられる。反映された項目は、次回以降の同委員会でフィードバックがなされ、今後の会議運営に役立てる事とする。以上を教育課程の編成に関する意思決定の過程としている。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年3月31日現在

名　前	所　　属	任期	種別
藤延　直道	協同組合　日本映像事業協会	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日　（1年間）	①
森　俊文	一般社団法人　日本ポストプロダクション協会顧問	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日　（1年間）	①
竹田　和史	株式会社 ブルーフラッグ　制作部	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日　（1年間）	③
長谷川　一彦	株式会社東京サウンド・プロダクションビデオセンター編集課	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日　（1年間）	③
冨田　健吾	株式会社　ブル　常務取締役	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日　（1年間）	③
市川　一弘	株式会社共立取締役　管理本部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日　（1年間）	③
高津　勝仁	松竹衣装株式会社　営業本部　映像部部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日　（1年間）	③
堀内　和人	東放学園専門学校　校長　教育課程編成委員会　委員長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日　（1年間）	ー
笹原　恭	東放学園専門学校　教務教育部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日　（1年間）	ー
木戸　司	東放学園専門学校　学務管理部長	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日　（1年間）	ー
和田　理沙	東放学園専門学校　教務教育部　放送音響科　学科主任	令和5年4月1日～ 令和6年3月31日　（1年間）	ー

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「ー」を記載してください。）
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 （年間の開催数及び開催時期） 年2回 （9月、3月） （開催日時（実績）） 第1回　令和5年9月22日　14:00～16:00 第2回　令和6年3月29日　14:00～16:00
（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 ※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。 ・現状のカリキュラムについて、1年次で基礎的な科目、2年次で応用・専門的な科目配置になっており、概ね過不足ないとのご意見をいただいた。 ・実習授業のブラッシュアップと機材関連のレクチャーを増やした方が良いという提言に対し、ケーブル巻きやガンマイクの持ち方など「撮影現場の音声」として活躍するために必要な基礎的技術の習得に改善や工夫を図る。 ・資料作成を含むPCスキルの向上が必要であるという求めに対し、関連する授業内容の更なる充実化を図った。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

①一つのジャンルのみに固執しない「音」とその技術に関する教育、制作力や発想力の向上に寄与する教育等を重点項目としている本学科において、これらの目的を達成するため、テレビ・ラジオ等のジャンルを担当業務としている企業、かつ、番組の企画や構成等の業務を担当している企業、学生の就業先となり得る連携すべき企業を選択する事。

②「現場が必要とする人材」を最も効果的に育む事ができる、現場の一線で活躍している企業や外部講師から助言をいただき、それを積極的に反映させていく事。

③実習・演習授業において、授業回毎の具体的な内容や、学生の習熟度を鑑みながらの教育の程度・水準等について、学内の学科担当職員と議論や意見交換を図る等、同企業との連携を図りながら授業を担当していただく事。

以上３項目を、企業等との連携に関する基本方針としている。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

本学科1年次では、企画立案や台本の構成、ラジオ・テレビ音声技法等を教授する実習・演習等で、各職種に実際に携わっている企業と連携し授業を実施している。学生が提出した課題の完成度や、実習作業の忠実度や意欲等を含めた学修成果の評価を実施していただいている。

2年次では、学生の志望職種への理解度や実践力を高めるために、各分野における音声・音響の総合的な実習も実施。ラジオ・テレビ等の実際の放送に従事している企業と連携しながら授業によっては担当いただき、授業ごとに設定する目標到達度を勘案しながら学修成果の評価を実施していただいている。

また、連携企業や外部講師を招聘し、学科担当職員全員・就職担当職員との懇談の場である講師会を実施。連携企業や講師との意見交換と情報共有を図り、各担当授業のシラバスや具体的な実習・演習内容を検討したり確認したりしながら、教育課程の充実と教育内容・学校職員の質向上に努めている。

上記会議体のみならず、連携企業や協力いただいている外部講師とは、定常的に当該現場の動向や変化、学生の資質等の情報を交換しながら、細やかな話し合い・コミュニケーションを通して、上記主旨同様の効果を図るための対策を常に施している。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	科　目　概　要	連　携　企　業　等
ラジオ制作Ⅰ	ラジオが持つ魅力とは何か、聴取者を惹きつける力は何か、ラジオ番組制作の作業環境に関する全般を、基礎から学びます。	株式会社ミミ
ラジオ制作Ⅱ	ラジオ制作Ⅰで学んだ知識や技術を土台に、ラジオ番組の企画立案作成から始まり、完成させるまでを、体系的に理解します。	有限会社ミントンハウス
ロケーション音声実習	毎日のように目にする「街頭取材」に欠かせない、屋外での撮影・収音作業に関して、機材の基礎的な操作方法や収録方法を体得します。	株式会社ヌーベルバーグ
ラジオ制作Ⅲ	1年次の「ラジオ制作Ⅰ・Ⅱ」での知識や技術を生かしながら、現役のラジオディレクターにアドバイスを受けながら実習します。	株式会社サウンズネクスト
ケーブル工作	中継先などで突然ケーブルの断線が発生したら、自分の手で修理や補修できるようにコネクターの構造やケーブルの仕組み、半田ごてを使って完成させる方法を学びます。	株式会社シーティーエス

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係			
（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 本校では、教員研修規程として教員研修の目的、方針、教員の責務、報告などの事項を定めており、教員の業務経歴や能力、担当する授業科目等に応じ、専攻分野の実務に関する知識、技術、技能並びに、学生に対する指導力等、教員の能力及び資質等の修得・向上を図るため、適宜、企業等と連携した研修を行うことを基本方針としている。			
（2）研修等の実績 ①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名：	Inter BEE 2023講演 ディレクターが望む音、エンジニアが創りたい音、リスナーが聴きたい音とは	連携企業等：	一般社団法人電子情報技術産業協会
期間：	令和5年11月15日	対象：	放送音響科　教員
内容	コンテンツ制作者や技術者が創りたい音と、リスナーが求めている音についての意見交換、第一線で活躍中のパネラーの意見を聴講し、業界の動向を探りカリキュラムに役立てる		
研修名：	ラジオスタジオの視察と研修	連携企業等：	株式会社TBSラジオ
期間：	令和6年3月1日	対象：	放送音響科　教員
内容	収録現場の今、設備環境の現状を正しく理解し、ラジオディレクターによる番組演出法等を研究する		
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名：	令和5年度教員教職課程研修会	連携企業等：	公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
期間：	令和5年6月16日～11月14日	対象：	東放学園　教員
内容	専修学校制度や授業における教育指導技術といった、専修学校の教員にとって必要不可欠な知識・技能を習得する		
研修名：	アサーティブコミュニケーション研修	連携企業等：	株式会社インソース
期間：	令和5年11月29日	対象：	東放学園　教員
内容	「言いにくいことを相手の状況・気持ちを尊重しながら自分の主張を伝えること」を、多様な考え方を持っているという前提で伝達方法、言葉の選び方に関する解説とワークを行い、教育手法の模索に役立てる		
（3）研修等の計画 ①専攻分野における実務に関する研修等			
研修名：	音声技術会社研修視察	連携企業等：	株式会社ヌーベルバーグ
期間：	令和6年8月26日	対象：	放送音響科　教員
内容	番組制作の技術請負を中心とした会社設備や業務そのものを理解し、教育課程や授業内容の最適化に役立てる。また、業界の最新動向や人材ニーズを把握し有効な人材輩出に努める		
研修名：	ラジオ・テレビ放送局研修視察	連携企業等：	株式会社TBSラジオ
期間：	令和7年2月～3月	対象：	放送音響科　教員
内容	最新の放送設備を理解し、教育課程や授業内容の最適化に役立てる。また、業界の最新動向や人材ニーズを把握し有効な人材輩出に努める		
②指導力の修得・向上のための研修等			
研修名：	ビジネス文章力向上研修	連携企業等：	株式会社インソース
期間：	令和6年5月3日	対象：	東放学園　教員
内容	他者理解のための「傾聴力」や、相手の心情・要望を引き出すための「質問力」を、ケーススタディを交えながら習得し、ビジネスシーンでの文書に必要なスキルを学ぶ		
研修名：	指導力強化研修～新人・若手のホウ・レン・ソウを上達させる	連携企業等：	株式会社インソース
期間：	令和6年10月9日	対象：	東放学園　教員
内容	指導を受ける部下・後輩の立場から考えることで、効果的な指導法や、ホウ・レン・ソウしやすい上司・先輩となるような環境づくりを学ぶ		

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針
（法人の基本方針）
①教育の一層の充実を図り、学校の目的および社会的使命を達成するため、各校における教育活動等の状況について定期的に関係者評価を行い、随時改善を図ることを目的とする。
②学園は充実した学校評価制度の構築に努め、各校・各部門はこれを実施する体制を整える。
③各校・各部門は、情報公開を念頭に揚げ、より高い基準を設定し関係者評価を実施する。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	使命、行動指針、教育方針、理念、目的、育成人材像
（2）学校運営	運営方針、事業計画、運営組織、人事・給与制度、意思決定システ
（3）教育活動	目標の設定、教育方法・評価等、成績評価・単位認定等、資格・免許
（4）学修成果	就職率、資格・免許の取得率、卒業生の社会的評価
（5）学生支援	就職等進路、中途退学への対応、学生相談、学生生活、卒業生・社会
（6）教育環境	施設・設備、学外実習・インターンシップ等、防火・安全管理
（7）学生の受入れ募集	学生募集活動、入学選考、学納金
（8）財務	財務基盤、予算・収支計画、監査、財務情報の公開
（9）法令等の遵守	関係法令・設置基準の遵守、個人情報保護、学校評価、情報公開
（10）社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献の取組み、ボランティア活動の取組み
（11）国際交流	

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）学校関係者評価結果の活用状況
評価結果を活用し教育活動および学校運営の質の保証と向上に継続的に努めるための改善措置を随時行っている。委員の意見やアドバイスを尊重し「即対応できること」「時間をかけて取り組むこと」などを検討・判断し可能な限り出来得ることから改善を行っている。（カリキュラムの改革、機材の購入、教員のスキルアップなど）
【具体的な取り組み】クラウド型学園ポータルサイトの活用などICT化を促進。実施・分析・検討・改善を繰り返しながら業務の効率化、学園サービスの充実を図り、新たな教育方法・学校運営を施行している。新たなカリキュラムの検討。日進月歩で変容していく関連業界の技術や働き方に合わせた授業内容や授業名を委員の意見の元、検討を重ね、実施に向けて準備をしている。

（4）学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名　前	所　　属	任期	種別
岸田 真	桜美林大学 芸術文化群 教授	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	教育・学校運営に関
田口 裕基	日本大学 鶴ヶ丘高校 教諭	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	高校教諭
小川 尚人	一般社団法人 日本ポストプロダクション協会	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	就職先及び関連業
本多 晋	株式会社レック 撮影部	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	就職先及び関連業
山下 安奈		令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
（例）企業等委員、PTA、卒業生等

（5）学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
（ホームページ）・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（　　））
URL：　https://www.tohogakuen.ac.jp/about/valuation/
公表時期：　令和6年5月

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（1）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

認可された教育機関として、社会への説明責任を果たすとともに、教育の質保証・向上の観点から、学生、保護者、地域住民、関連業界企業等に教育活動や学校運営の状況に関する情報を提供する。また、同窓会組織や東放学園キャリアサポートセンターと連携を図り、卒業生や企業等から積極的に意見を聴取して、業界のニーズを反映した教育環境の整備や教育課程の編成に努める。

（2）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
（1）学校の概要、目標及び計画	基本理念、使命、行動指針、教育方針、学園概要、沿革、お問い合わせ
（2）各学科等の教育	募集学科・募集定員、放送音響科、放送音響科カリキュラム一覧、資格
（3）教職員	学園概要（校長名、教員数）
（4）キャリア教育・実践的職業教育	就職支援
（5）様々な教育活動・教育環境	部＆クラブ活動紹介、機材・設備
（6）学生の生活支援	留学生活支援、学生寮
（7）学生納付金・修学支援	学費、奨学制度・教育ローン、奨学制度（留学生）
（8）学校の財務	情報公開（財務情報）
（9）学校評価	情報公開（自己評価報告書、学校関係者評価報告書）
（10）国際連携の状況	留学生の方へ
（11）その他	○○○○○

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）情報提供方法

（ホームページ） ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他（　　））

URL：　https://www.tohogakuen.ac.jp/about/valuation/

公表時期：　令和6年5月

授業科目等の概要

	（放送専門課程 放送音響科）																	
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1		○		映像作品研究Ⅰ	映画・映像作品における、音の意味や映像との結びつきを理解しながら、様々なシチュエーションでの「音」を学び、音に対する感性を磨きます。	1後	60		○			○		○		
2	○			音響概論	音響技術者として活躍するために必要な「そもそも音とは何か」という基本的な知識に関して、人の耳の聞こえ方等、基礎から学びます。	1前後	60		○			○		○		
3		○		音声メディア研究	「音」を産業や文化という観点から紐解きながら、日本やアメリカ等の放送・音楽の発展の経緯や最新の取り組みを学びます。	1後	30		○			○			○	
4		○		業界特別講座Ⅰ	関連業界の一戦で活躍しているスタッフを招聘し、業界人としてプロフェッショナルとして必要な心構えを学びます。	1前後	30		○			○		○	○	
5	○			就職講座Ⅰ	就職活動の進め方、履歴書作成と面接突破に欠かせない「自己理解」を、自分の言葉で語れる力を身につけます。	1前	30		○			○		○		
6	○			就職講座Ⅱ	「就職講座Ⅰ」を基に、履歴書の具体的な記入方法を習得。面接シミュレーションによって実践的な力を身につけます。	1後	30		○			○		○		
7		○		テレビ音声論	講師自らの豊富な経験に基づきながら、テレビと音の関わり方、機材や作業環境の変化を学び、音声スタッフとしての役割を習得します。	1後	30		○			○			○	
8	○			ビジネスマナー・コミュニケーション	社会人に必要なビジネスマナーやコミュニケーションの重要性を理解し、好感度の高いスキルを体得します。	1後	30		○			○			○	
9		○		PCリテラシー	必要不可欠であるPCの仕組みや通信規格、関連機器等からトラブルシュートに至るまで、幅広い知識を習得します。	1前	30		○			○		○		
10		○		ミュージックソフト研究	ラジオ番組における演出に欠かせない音楽について、その歴史・時代背景や様々なジャンルの楽曲を紐解きながら、音楽的視野を広げます。	1後	30		○			○			○	
11		○		アニメ音響実習Ⅰ	アニメーション作品における音響効果作業に関して、作品に使用される楽曲の選択からそれぞれの効果音作りを、繰り返し学びます。	1後	30				○	○		○		
12		○		音声収録演習	アニメーションにおける音、その製作過程と録音作業を、学生自らが演出・演技をしながら理解。Pro Toolsを使用しながらスキルを磨きます。	1後	45			○		○		○		
13		○		ケーブル工作	機器間を結ぶ音声信号用ケーブルの仕組みを理解し、自分の手で製作したり修理したりするための技を体得します。	1後	15				○	○			○	○
14		○		効果音制作演習Ⅰ	アニメやドラマ・映画では欠かせない「効果音」の手法や音響効果、作成方法を学びます。	1後	30			○		○		○		
15		○		構成台本演習	テレビやラジオ番組に欠かせない台本、そして前段階の企画書を含め、アイデアの発想方法から基本的な作成方法を学びます。	1前	30			○		○			○	
16		○		コミュニケーション実習	社会人として常識的に求められるチームワークとコミュニケーションに関して、他に自分を伝えるという事の基礎から順に学びます。	1前	30				○	○			○	
17		○		シナリオ演習	ドラマを司る「シナリオ」に関わる知識や表現方法を理解し、感性の具現化を達成するための方策を体得します。	1後	30			○		○			○	
18		○		スキルアップゼミⅠ	学内イベントのスタッフを通して、番組制作における音響関連のスキルアップを図り、他セクションの仕事内容の理解を深めます。	1前後	30				○	○		○		
19		○		テレビ音声実習	テレビスタジオにおける音声スタッフの役割や、バラエティーや音楽等の各ジャンルでの具体的な作業に関して体得します。	1後	60				○	○		○		
20		○		ビデオ制作	音声スタッフとして理解が必要な映像構成方法や技法に関して、それぞれの役割分担や仕事を学びながら作品を完成させます。	1前	30				○	○		○		
21		○		ProTools システム	「ProTools」の使用に必要となるオーディオインターフェース等との接続や設定方法を学び、システムの構築や高効率作業の方法を学びます。	1後	15				○	○		○		
22	○			ProTools 実習	音や音楽の編集には欠かせない業界標準のアプリケーション「Pro Tools」を使用し、映像に音声をつける一連の作業方法を体得します。	1前	45				○	○		○		
23	○			ラジオ制作Ⅰ	ラジオが持つ魅力とは何か、聴取者を惹きつける力は何か、ラジオ番組制作の作業環境に関する全般を、基礎から学びます。	1前	60				○	○		○	○	○
24		○		ラジオ制作Ⅱ	ラジオ制作Ⅰで学んだ知識や技術を土台に、ラジオ番組の企画立案作成から始まり、完成させるまでを、体系的に理解します。	1後	60				○	○		○	○	○
25		○		ラジオ制作技術	ラジオスタジオの放送卓を操作し、音をバランスよくミックスして組み立てるスキルを習得します。	1後	30				○	○			○	
26		○		リサーチ	ジャンルや多少に関わらず何らかの情報を提供するテレビやラジオ番組。その情報の的確な選択・収集能力を体得します。	1後	30				○	○			○	
27	○			ロケーション音声実習	毎日のように目にする「街頭取材」に欠かせない、屋外での撮影・収音作業に関して、機材の基礎的な操作方法や収録方法を体得します。	1前	45				○	○			○	○

28		○		アニメ音響概論	アニメーション音響制作現場のプロの方をゲスト講師として招き、最新の技術やアニメ業界の現状を学びます。	2前	30		○			○		○	○	
29		○		映像作品研究Ⅱ	映画・映像作品における、音の意味や映像との結びつきを理解しながら、様々なシチュエーションでの「音」を学び、音に対する感性を磨きます。	2後	60		○			○		○		
30		○		音楽概論	音符・リズム・拍子・間合い等、音の仕事に欠かせない楽曲構造を理解し、音楽を身近なものとして楽しみながら学びます。	2後	30		○			○			○	
31		○		業界特別講座Ⅱ	関連業界の一戦で活躍しているスタッフを招聘し、業界人として必要な心構えを学び、即戦力を習得します。	2前後	30		○			○		○	○	
32	○			就職講座Ⅲ	間近に控えた就職活動に向けて、優れたエントリーシート・優れた面接対応等、「内定を勝ち取る」術を体得します。	2前	30		○			○		○		
33		○		ビジネス著作権	音楽を取得するにも放送するにも欠かせない著作権と権利について、具体的な事例を基に、必要な知識を修得します。	2前	30		○			○			○	
34		○		フォローアップゼミ	採用活動を行っている企業を招聘し話を伺い、求める人材像を通して魅力ある自己表現の方法を学びます。	2後	30		○			○		○		
35		○		ポップカルチャー	社会に密接するカルチャー、そして触れたことのないカルチャーを通して視野を広げ、「エンターテインメント力」に磨きをかけます。	2後	30		○			○		○		
36		○		アニメ音響実習Ⅱ	入学してから得た様々な知識や経験を生かしながら、アニメーションのセリフや効果音等を実際につけていく技を深めます。	2前	210			○		○		○		
37		○		エンターテインメント研究	各学科連携して、情報教養・バラエティ・音楽ジャンルの番組製作シミュレーションを通して、番組制作全般への理解・チームワークと関連技術の向上を目指します。	2前後	210			○		○		○		
38		○		ラジオ制作Ⅲ	１年次の「ラジオ制作Ⅰ・Ⅱ」での知識や技術を生かしながら、現役のラジオディレクターにアドバイスを受けながら実習します。	2前	210			○		○			○	○
39		○		番組制作演習	各学科連携して、情報教養・バラエティ・音楽ジャンルの番組製作シミュレーションを通して、番組制作全般への理解・チームワークと関連技術の向上を目指します。	2前	240			○		○		○		
40		○		アビッド編集	音声・音響専用アプリケーションにシームレスな存在の「Avid」の基本操作・機能を理解し、映像編集の技法と音声との関連性を学びます。	2後	30				○	○			○	
41		○		伊福部ゼミ	ラジオ番組のディレクターや構成作家の仕事や関わる知識を、プロのパーソナリティに協力いただきながら、繰り返される実習を通して体得します。	2前後	60			○		○			○	
42		○		MA実習	基礎や概論から学び進めてきたMA作業について、実際に録音したり音声を製作しながら、即戦力を体得します。	2前	60				○	○		○		
43		○		効果音制作演習Ⅱ	アニメやドラマ・映画を音響的に演出する「効果音」の収録～編集方法を学び、音声構成全般に渡る技術や知識を習得します。	2後	30				○	○		○		
44		○		スキルアップゼミⅡ	学内イベントのスタッフを通して、番組制作における音響関連のスキルアップを図り、他セクションの仕事内容の理解を深めます。	2前後	30				○	○		○		
45		○		制作ゼミアニメ	２年間の集大成として、完成度の高いアニメ音響製作を行います。	2後	60			○		○		○		
46		○		制作ゼミラジオ	２年間の集大成として、完成度の高いラジオ番組制作を行います。	2後	60			○		○		○		
47		○		PA基礎	基礎的なPAシステムの概念や使用機材の接続方法を学び、関連機器全体のセッティング方法等を学びます。	2後	15				○	○		○		
48		○		ボイスドラマ制作	学生オリジナルのシナリオの内容を読み解き、作風に適した効果音の選曲や作成を行い、ヴォイスドラマの音響演出技法を体得します。	2後	120				○	○		○		
49		○		ミキシングテクニック	ミキシングコンソールの役割を理解し、エフェクターの使用方法や効果を学びながら、楽曲のミキシング技術を習得します。	2後	45				○	○		○		
合計					49 科目							1995 単位（単位時間）				

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：	①期日までの学費納入 ②必修科目を含む､年間800時間以上、卒業時1700時間以上の修了認定	１学年の学期区分	2 期
履修方法：	初回の授業（ガイダンス）で内容を確認し、期日までに履修科目の登録を行う	１学期の授業期間	15 週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。